

2020年東京五輪・パラリンピックのボート・カヌー会場見直し問題で15日、長沼ボート場を視察した東京都の小池百合子知事と宮城県の村井嘉浩知事。村井氏が長沼開催に自信を見せる背景には小池氏との「極秘会談」を経て、水面下で準備を進めてきたことがある。村井氏はこの日、大会組織委員会が指摘した9つの問題点への反論も具体的に提示。記者団には「長沼のいい面がしっかりと（小池氏に）インプットされたのではないかと話した。」

# 9つの問題点 宮城知事反論

## 長沼ボート場に関する大会組織委員会の指摘と宮城県の反論

	組織委	宮城県
コスト	都の試算では長沼整備に351億円としているが、さらに高くつく可能性	150億～200億円でできる。ほとんどは恒久施設整備で県が負担する
会場	斜面が多く平面が狭いため、観客スペースが不足。パラリンピック開催に不適	周囲の丘を切り削りバリアフリー対応する。観客スペースも確保できる
選手村	仮設住宅の転用はパラリンピック・バリアフリー対応に課題が多い	車椅子用のシャワーやトイレは十分確保できる。間取り変更は簡単で、バリアフリー対応可能
アクセス	空港から遠く選手に負担。最寄りの駅がバリアフリー対応していない	会場近くに自動車専用道路を整備中。周辺道路も整備する
宿泊施設	大会関係者・観客の宿泊施設が不足	沿岸被災地のホテルを利用し、被災状況も発信

都の五輪調査チームによる報告書が発表される2週間以上前の9月13日。村井氏は都庁を訪れていた。目的は小池氏との会談で、「都庁でも知る立場は限られていた」（都幹部）。会談には、調査チームの上山信一慶応大教授も同席。上山氏は代替地の選択肢に長沼ボート場が挙がっていることを説明し、村井氏も長沼開催に積極的な姿勢をみせた。

### 「決め打ち」否定

「調査チームが打ち出した長沼案は、『決め打ち』だったのではないかとある都の五輪担当者は漏らす。村井氏は「長沼ありきの会談ではない」と見解を異にする。

会談後、宮城県側は「復興五輪」という招致活動の原点を意識した対応を練り、東日本震災の仮設住宅の選手村への転用を都側に提案した。

県側は1戸30平方メートルの仮設住宅を2戸つなげて改装。60平方メートルの2LDKに仕立て直し、15日の視察でモデルルームを披露。宮城県側が着々と準備を進めた形だ。

一方、組織委は今年12日、会場変更は難しいとする「9つの問題点」を示し長沼案を牽制。指摘は、コストやパラリンピックを念頭に置いたバリアフリー

対応、周辺のインフラ整備まで多岐にわたっている。

### 指摘切り崩し

村井氏は小池氏の視察に合わせて反論を準備し、組織委の指摘の切り崩しを図った。

それによると、長沼整備費は都試算の351億円を大幅に下回る「最大200億円」という数字を掲げ、「ほとんどは恒久施設費で県の負担になる。人任せではない」と強調した。

また、「長沼には斜面が多く、パラリンピックに適さない」との指摘には、会場周囲の丘を大きく切ることで、「会場

やトイレの車椅子対応は十分可能で、バリアフリー化は安価にできる」（県担当者）という。

仮設住宅転用の選手村の設置については「間取り変更は難しいものではない。シャワー

組織委は輸送インフラへの懸念も指摘したが、県が示した見解では、「新幹線や航空機の交通網が整備され、選手への過度な負担はない」と反論。五輪までに最寄りの新幹線駅から会場近くまでを結ぶ自動車専用道路の整備が進むことなどで、解決が可能とした。



村井嘉浩宮城県知事（左）とボートに乗って長沼ボート場を視察した小池百合子都知事。「今回の視察をベースに考えたい」と語った。15日、宮城県登米市（桐山弘大撮影）

## 地元期待「ようやく世界に恩返し」

小池百合子都知事が長沼ボート場を訪れたことで、地元からは「復興五輪」への期待が高まっている。視察中には、地元の宮城県立佐沼高校漕艇部の部員が小池氏に「長沼開催をお願いします」と話しかけ、要望書を手渡す場面もあった。

日頃から長沼で練習に打ち込んでいるという同部。2年生の大槻のりかさん(17)は、「私も4年後の五輪を見据えて練習していきたい」と夢を膨らませた。

長沼がある登米市では、市観光物産協会の阿部泰彦会長(73)らが発起人となり「登米市会場を歓迎する市民の会」を立ち上げた。阿

部会長は「震災時には世界中の人たちから支援を受けた。長沼が五輪会場になれば、世界中の選手や関係者をもてなせる。ようやく恩返しができる」と期待を込める。

村井嘉浩知事が上京した際の小池氏への説明で、大会関係者や報道陣の宿泊先に推された南三陸町の「南三陸ホテル観洋」。女将の阿部憲子さん(54)は、被災地の「おもてなし、代表として紹介されたことに驚きつつ、「いまだに被災地を訪れる外国人観光客は少ない。五輪をきっかけに国際的な観光地として定着できれば、復興は加速する。『地方創生』の理念にもかなうのではないかと語った。

10月16日(日)

産経新聞